

安保法案、延長国会で7月成立か 日韓50年、沖縄慰霊の日に注目

共同通信社の「ぎさらぎ会」東京5月例会で、政治ジャーナリストの後藤謙次氏が「第3次安倍内閣の課題と展望」と題して講演した。集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法案について「安倍晋三首相は会期を延長してでも7月までの成立を目指すのではないか」と指摘した。今後の政治日程では「6月22日の日韓国交正常化50周年記念日、23日の沖縄慰霊の日、24日の通常国会期末の3日間に安倍政権がどう対応するか注目したい」と述べた。

講演要旨は以下の通り。

「挫折」と「経験」

安倍首相に2006年発足の前政権と現政権の違いを聞いたことがある。07年の参院選で惨敗し、最後は体を壊して退陣に追い込まれた。あの時の「挫折」と「経験」から学んだ最大のものとは「情に流されて決断が遅れると、後手に回って次の展開ができなくなる」ということだった。前政権では閣僚の不用意な発言が相次いだり、辞任までで済むと時間がたって最後は参院選にツケが回ってきた。

しかし今の政権になってからは、昨年10月に小淵優子経済産業相が「観劇会」問題が週刊誌に報道されて4日後に辞任した。今年2月には西川公也農相も「政治とカネ」問題で15年度予算案の衆院通過前に辞任した。前回の失敗で学んだ「傷口は浅いうちに処断する」という教訓が生かされている。

安倍首相はことを起こす前に必ず、国民世論、メディアが想定していないあつと驚くような手を先に打ってくる。これが今の「安倍流」だ。昨年9月には石破茂幹事長を外して地方創生

担当相に就任させた。石破氏が幹事長のまま衆院選を勝つと、3回連続して国政選挙で勝つことになり、ポスト安倍の最有力候補のポジションを得ることになる。昨年9月の自民党役員人事・内閣改造の最大の眼目は、石破さんを幹事長から外すことだった。

安倍首相は昨年12月の衆院解散・総選挙の前に、消費税の増税延期を決断した。これには民主党が反対し、自民党の中からも増税派が呼応した。これに「霞が関」が加勢して、今年の通常国会では「安倍降ろし」が

始まる可能性があった。

その機先を制するため、安倍首相は議席が1割減るのやむなし、とのリスクを取って衆院解散に踏み切った。これまでの解散は対野党、党内引き締め狙いがあることが多かったが、昨年の衆院選は異なった。「敵」は自民党内にあり、刃を身内に向けたものだった。この衆院選で勝利した首相は求心力を高め、今年9月の自民党総裁選での再選を確実にした。次の任期3年間と合わせて、事実上、残り4年間の任期を得ることができた。

「このテーマにこだわる」

安倍首相の手法が1回目の政権と違うのは、徹底的に一つのテーマにこだわる姿勢だ。1回目の政権では、あまりにも多くのことをやりすぎて、アブハチ取らずになってしまった。

2回目の政権に就いて最初に行ったのが、アベノミクスによ

る大胆な金融緩和だった。消費税の増税を延期して衆院選に勝った安倍首相が、今年に入って一点突破で狙ったメインイベントが訪米だった。

訪米に先立つ1月の中東歴訪では、米国との関係が良くないイスラエル、エジプトとの首脳会談を行い、ある意味でオバマ米大統領の代理人役を買って出た。これもすべて訪米を成功させるためだった。訪米前には翁長雄志沖縄県知事も会談した。この結果、首相周辺によると「訪米の成果は百点満点」だったという。

安倍首相は米国での議会演説で、安保法制の整備について「こ

の夏までに成就させる」と述べた。国会提出前の段階で法案を成立させると発言したことは、相当な物議を醸した。

安倍政権は、安全保障関連法案の国会審議のほかにも、大きな問題を抱えている。その一つが戦後70年の「安倍談話」をどうするかだ。若干の軌道修正があるかもしれないが「談話」は閣議決定されないのではないのか。閣議決定されないと、「村山談話」「小泉談話」は上書きされずにそのまま残る。安倍首相の「談話」は私的なメッセージとなるのではないか。

6月22日の日韓国交正常化50周年を前に、超党派の日韓議員連盟が、韓国の韓日議員連盟との合同幹事会を5月にソウルで開いた。だが「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録をめぐる、韓国

世論が「徴用工の歴史がある」と沸騰し、日韓首脳会談どころではなくなっている。これをどういう形で環境整備するか注目したい。

6月23日の沖縄慰霊の日には歴代首相が平和式典に出席している。この時に翁長知事と安倍首相が会談できる環境になっているかどうかポイントになる。

安全保障関連法案は5月下旬に審議入りする見通しだ。こういう重要法案は、国会で審議しているうちに欠陥や不備が浮かび上がってくる。安倍首相は今の国会の会期末となる6月24日で一区切りをつけ、さらに7月いっぱいまで国会会期を延長して、法案を成立させようとしている感じがする。

党内の権力構造に変化

自民党内の権力構造に変化が起きている。これまで「安倍首相―菅義偉官房長官」という大きな柱が、解散権を軸に党内の

国会議員を制御し、菅氏が腕力で「霞が関」をコントロールする基本構造になっていた。しかし2月くらいから、ここに二階俊博総務会長が加わった。「安倍・菅・二階」の三角関係が安倍政権の新しい内部構造をつくりつつある。とりわけ「菅―二階」の関係は非常に太くなりつつある。二階氏は党内全体をコントロールするほどの影響力を持ち始めている。

これからが安倍政権の正念場になる。次のハードルは来年7月の参院選を勝ち抜くことで、その先に悲願である憲法改正が見えてくる。今年9月の党総裁選で再選されると18年まで任期がある。それまでに2度目の衆院解散・総選挙を狙っているのではないか。さらに安倍首相は20年の東京オリンピック開催時にメインスタンドに立っていたという気持ちが必要である。政権の勢いがあれば、18年の任期満了後をにらんだ動きがあるかもしれない。(編集部)



後藤謙次氏(ごとう・けんじ) 東京都出身。共同通信政治部長、編集局長を経て07年からTBS「NEWS23」キャスター。現在はフリーでテレビ朝日「報道ステーション SUNDAY」などにギュラー出演